

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部工業振興課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	北上雇用対策協議会負担金			
■事業開始年度	昭和42年度			
■評価事業コード	060100 - 306	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	01 雇用環境の向上		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	地域の発展を担う人材の確保、育成、定着等雇用の安定が図られる状況とすること。雇用環境の整備、改善等を促進し地域の発展を担う人材の確保、育成、定着等雇用の安定を図り産業の健全な発展に寄与することを目的とした、北上雇用対策協議会の運営に係る負担金。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成27年度事業計画	平成27年度事業量実績
01	北上雇用対策協議会負担金		○花北・胆江地域合同就職ガイダンス開催回数・3回、参加企業数・延べ170事業所、参加求職者数・延べ300人 ○北上地域合同就職相談会開催回数・10回、参加企業・延べ100社、参加求職者数・延べ500人 ○大学生等の事業所見学会開催回数・2回、参加者数・40人 ○ジョブカフェさくらの運営	○花北・胆江地域合同就職ガイダンス開催回数・3回、参加企業数・延べ200事業所、参加求職者数・延べ248人 ○北上地域合同就職相談会開催回数・10回、参加企業・延べ92社、参加求職者数・延べ154人 ○大学生等の事業所見学会開催回数・2回、参加者数・37人 ○障害者雇用企業意見交換会・参加企業13社○人材確保セミナー開催回数2回・延べ41社○ジョブカフェさくらの運営

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費	10,732	10,722	10,837	7,245	
人件費	6,845	5,267	12,572	7,842	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	17,577	15,989	23,409	15,087	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

指標コード	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	指標の説明
01	新規高卒者の管内求人数	359人	376	486	594	北上公共職業安定所受付 求人数(安定所管内=北上市、西和賀町)
02	新規高卒者の管内就職者数	146人	145	136	121	北上公共職業安定所提供 資料より
03	新規高卒者の管内就職率	0.45	0.43	0.41	0.42	管内就職者数/就職決定 者数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

管内就職率は現状維持。管内の求人数は増加しており、新規高卒者の就職率は100%となっている。管内への就職者実数は減少している。

問題点・課題等

管内就職希望者数が減少しているが、求人数は増加。採用計画通りに採用できない事業所が増加している。高校生に限らず、大卒、中途採用も同様。若年層の離職率も高い。人材の確保が課題。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策

現状は、人材の確保が大きな課題となっている。求職者の掘り起しや管外への働きかけ、離職を防ぐための職場環境整備の支援に重点的に取り組んでいく。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了